

銀行実務総合講座

2

貸
出
へ上

松本 崇
小林 武司
北原 重信 著
川田 悦男
峯崎 二郎

銀行実務総合講座

2

貸 出 〈上〉

松本 崇
小林武司
北原重信 著
川田悦男
峯崎二郎



社団法人 金融財政事情研究会

《著者略歴》

松本 崇（まつもと たかし）

大正10年生まれ。昭和25年三菱信託銀行入行。審査部審査第一課長、同部考査役を経て、現在、審査第二部顧問。

小林 武司（こばやし たけし）

昭和6年生まれ。同30年富士銀行入行。業務管理課副長、九段支店次長、春日部支店長、事務管理部部長代理を経て、現在、同部副部長。

北原 重信（きたはら しげのぶ）

昭和12年生まれ。同31年三菱銀行入行。事務部事務管理課長代理、市川支店貸付係長、審査第二部副審査役などを経て、現在、事務部（事務管理グループ）調査役。

川田 悦男（かわだ えつお）

昭和16年生まれ。同34年三菱銀行入行。日暮里支店など営業店を経て現在、事務部（事務管理グループ）部長代理

峯崎 二郎（みねざき じろう）

昭和17年生まれ。同39年三菱銀行入行。日本橋支店第二貸付係、審査第一部企画課、船場支店第一貸付課・支店長代理などを経て、現在、総務部法務室調査役。

銀行実務総合講座

第2巻 貸 出＜上＞

定価 3,400円

昭和55年5月21日 第1刷発行

昭和56年8月4日 第3刷発行

検 印
省 略

著 者 松本 崇／小林 武司
北原 重信／川田 悦男
峯崎 二郎

発行者 戸 部 虎 夫

発 行 所 社団法人 金 融 財 政 事 情 研 究 会

企 画 ・ 制 作 株式会社 金 融 財 政

電話 東京(355) 2251

販売総代理店 株式会社 キ ン ザ イ

〒160 東京都新宿区南元町19

電話 東京(358)0011(大代) 振替 東京8—155845

2332-45443-1409

印刷・製本／株式会社 文 唱 堂

落丁乱丁はおとりかえします



このシンボル・マークは、紀元前 360 年頃のギリシア銀貨をデザインしたものである。ヘルメスが幼い弟ディオニューソスを養育者のところへ送り届ける場面があらわされている。ヘルメスは父神ゼウスの伝令をつとめる神で、雄弁で知られ、交易をつかさどり富をもたらすことから、ギリシア神話において商業、通信の象徴神とされる。

□ は し が き □

本書は、「銀行実務総合講座」の「貸出」上巻として、「貸出総論」および「貸出各論」の2編から成る。下巻として引き続き刊行が予定されている「担保・保証」、「管理・回収」の両編に対して、ここでは銀行の貸出取引全般に共通する基本原則的な部門と、付随契約に対する意味での主たる取引契約の部分、および異例ケースに対する意味での正常な取引過程とが、おもに取り上げられる。

この分野には、すでにいくつかのすぐれた先輩諸師の労作が存在する。これに伍してあえて世に一卷を送り出す以上、本書の目指す特色は何かということが問われるであろう。その答えは、次のようにまことに平凡なものである。

まず第1に、銀行員にとって信頼のおける、正統的な貸出実務の基本書たることを目標とした、ということである。銀行の貸出業務自体が多年にわたる先人の良識と研鑽の賜であるように、貸出実務の解説書にも、積年の経験に基づく一定のルールが認められる。このルールに従った書き方をするほうが、読者にとっても読みやすく、実務上の利用度も高くなるようである。このような観点から、全体の構成は、伝統的な順序に従い、貸出事務の実情に即応した配列とした。

次に内容の点では、法律と経済と事務の3側面のバランスに留意した。銀行実務の遂行には、この三つの側面に対する基礎的な素養と調和のとれた知識が必要なことは、体験者が誰しも痛感するところである。ところが、実務解説書のなかで、この要請に答えうるものは、あまり多くはなく、既刊のものも、「法律実務」か、「財務」面かのどちらかに重点をおいたものが大部分である。本書は、「銀行実務総合講座」の名にふさわしいように、法律・経済・事務のいわば三位一体性に注意を払ったつもりである。

実際、銀行員にとって最も必要とされる資質は何かといえば、それは平衡感覚にあふれた総合的判断力というものではないかと思われる。少数の専門家は別として、大多數の銀行員にとって必要なのは、バランスのとれた、言葉の高

い意味での常識性である。

銀行取引のなかでも、貸出取引は、最も幅広い知識・経験と総合的判断力を要請される領域である。預金、手形交換、内国為替、外国為替等、銀行取引のすべてが交錯して、複合的に問題解決を迫ってくる取引の十字路口であり、共通の広場でもある。法律的な面をとらえても、民法・商法のほとんど全領域のほか、銀行取引法の全分野がかかわりをもつ複雑・多岐な部門である。その意味では、「預金」や「内国為替」等、他の巻に目を通されたうえで本書に読み進まれることが、本来は最も望ましい。しかし、本書の刊行が本講座中一番最初になりそうなので、この点を考慮して、本書の第1編では、銀行取引のマクロ的説明に若干のスペースをさくことにした。

本書が、各銀行の「貸出」要員育成のため教材あるいは自己啓発用の基本的参考書として使用され、各銀行の融資基盤の強化に役立ち、ひいては銀行業務発展の一助となるならば、これにまさる喜びはない。

本書の執筆分担は、次のとおりである。

第1編 第1章	松本 崇
第2章	峯崎 二郎
第2編 第1～2, 4章	川田 悦男
第3, 5章	北原 重信
第6～11章	小林 武司

以上のうち、松本担当部分については、三菱信託銀行審査第一部総務課の大久保弘司、小山勢行、小林敬典、企画グループの福本益夫、柿沼孝雄、梅沢靖夫、新田純一、業務グループの中嶋弘明の各氏の協力をいただいた。また、本書全体の編集・構成については、(株)金融財政の金井肇、田口信義の両氏のなみなならぬ尽力をいただいた。紙上を借りて厚く感謝の意を表する。

昭和55年 5月

松本 崇／小林 武司／北原 重信
川田 悦男／峯崎 二郎

目 次

はしがき	松本崇・小林武司・北原重信 川田悦男・峯崎二郎
------------	----------------------------

第1編 貸出総論

第1章 総 説

第1節 貸出の意義と機能	2
1 貸出の意義	2
① 金融機関と銀行取引	2
② 貸出の概念	7
2 貸出の機能と役割	10
① 国民経済的にみた貸出の機能	10
② 銀行の立場からみた貸出の機能	16
3 金融政策と銀行貸出	20
① 金融政策の目標	20
② 金融政策の手段	21
4 貸出と銀行収益	23
① 銀行の資産構成	23
② 銀行の収支状況	25
第2節 貸出の基本原則	28
1 銀行としての基本原則	28
① 貸出の基本原則の意義	28
② 貸出の基本原則の概要	29
③ 貸出の基本原則間の調和	38
2 営業店における貸出運用の原則	40
① 本部方針に沿った貸出運用	40
② 営業店の店質に留意した貸出運用	41
③ 個別取引先ごとの内容に留意した貸出運用	43

第3節 貸出の分類	47
1 序説——分類方法	47
① 勘定科目による分類	47
② 貸出先の性格・使途等による分類	48
③ 銀行の貸出態様による分類	48
④ 貸出取引の内容による分類	49
2 勘定科目を基本とした分類	50
3 貸付金	51
① 手形貸付	51
② 証書貸付	53
③ 当座貸越	55
4 手形割引	56
① 商業手形	57
② 銀行引受手形	57
③ 荷付為替手形	58
5 コール・ローン	58
6 支払承諾	59
7 貸付有価証券	60
第4節 貸出政策と貸出方針	62
1 銀行としての貸出政策	62
2 企業に対する方針策定	63
3 大企業および中堅・中小企業に対する貸出	64
4 消費者金融	66
5 設備資金と運転資金	68
6 プロパー融資とその補完業務	69
① 政府系金融機関からの借入斡旋	69
② 農林系金融機関、生保・損保からの借入保証	70
③ 私募債発行に対する援助	71
7 地方公共団体融資	71
8 営業店独自の貸出政策	73
① 本部の貸出政策	73
② マーケティング調査	74
③ 公共性の認識	74

第5節 貸出金利	75
1 金利の変動要因と規制	75
① 金利体系と金利水準	75
② 法律その他行政上の規制	75
③ 金利の個別決定要因	77
2 表面金利と実効金利	79
① 実効金利の考え方	79
② 実効金利の問題点	80
③ 歩積・両建預金と実効金利	81
④ 金利の上げ下げに関する考え方	81
第6節 貸出に関する規制	82
1 歩積・両建預金の規制	82
① 沿 革	82
② 現行自粛基準の概要	86
2 大口融資規制	92
① 融資額規制の要因	92
② 普通銀行等に対する規制	94
③ 相互銀行に対する規制	95
④ 信用金庫に対する規制	96
⑤ 信用組合に対する規制	97
3 貸出に関する刑事責任	98
① 不良貸出と責任	98
② 背 任 罪	98
③ 導入預金	100
④ 預 合 罪	101
⑤ 浮 貸 し	103
第7節 貸出の約款	105
1 貸出取引と法	105
① 銀行取引法と貸出取引法	105
② 貸出取引法の態様	106
2 貸出取引と契約書	112
① 貸出取引における契約書	112
② 貸出取引における約款化の趨勢	113
③ 貸出取引における法律関係と契約書	115

3	銀行取引約定書	128
①	旧ひな型作成の経緯とその概要	128
②	ひな型改正の経緯とその概要	129
③	現行ひな型の概要	133
④	貸出関係主要約定書	170
第8節	貸出取引の相手方	171
1	序 説	171
2	相手方の法的資格	174
①	法的資格の諸態様	174
②	本人と代理人・代表者	175
③	法人の種類	178
3	自然人との貸出取引	179
①	本人の確認	179
②	未成年者との取引	180
③	禁治産者，準禁治産者との取引	182
④	無能力者・法定代理人間の利益相反行為	183
⑤	外国人との取引	184
4	営利法人との貸出取引	187
①	株式会社との貸出取引	187
②	合名会社・合資会社との貸出取引	190
③	有限会社との貸出取引	191
④	会社以外の営利法人との貸出取引	192
5	民法法人との貸出取引	193
①	民法法人の意義と種類	193
②	社団法人との貸出取引	193
③	財団法人との貸出取引	194
6	民法法人以外の公益法人との貸出取引	195
①	民法法人以外の公益法人の意義と種類	195
②	宗教法人との貸出取引	195
③	学校法人との貸出取引	196
7	中間法人との貸出取引	198
①	中間法人の意義と種類	198
②	中小企業等協同組合との貸出取引	198
③	農業協同組合との貸出取引	199

④ 労働組合との貸出取引	200
8 公法人との貸出取引	200
① 公法人の意義と種類	200
② 国との貸出取引	201
③ 地方公共団体との貸出取引	201
④ 公社・公団等との貸出取引	202
9 外国法人との貸出取引	203
① 外国法人の意義と種類	203
② 外国会社との貸出取引	203
③ 外国会社以外の外国法人との貸出取引	204
10 権利能力なき団体との貸出取引	204
① 権利能力なき団体の意義と種類	204
② 権利能力なき社団との貸出取引	205
③ 民法上の組合との貸出取引	207
④ 商法上の匿名組合との貸出取引	208

第2章 借入の申込みと貸出の決定

第1節 借入申込みの受付	210
1 基本的な注意事項	210
① 融資担当者の心がまえ	210
② 具体的な対応策	211
2 借入申込書の徴求	212
第2節 貸出の可否の検討	214
1 企業内容の検討	214
① 企業の人的側面	214
② 企業の財務内容	215
③ 企業の営業内容	216
2 資金使途の検討	217
① 一時的な運転資金	217
② 経常的な運転資金	222
③ 赤字資金	228
④ 輸出・輸入資金	229
⑤ 設備資金	230

3	債権保全面の検討	233
①	与信・引当状況の見方	233
②	担保・保証徴求上の留意点	237
4	取引メリットの検討	239
①	融資効率判断の方法	239
②	資金還流の確保	244
5	貸出条件の決定	247
①	貸出科目	247
②	金 額	248
③	実行日、返済期限および返済方法	248
④	担保条件	248
第3節	貸出の決定手続	250
1	稟議制度	250
2	店内メモの作成	251
①	貸出条件	251
②	取引メリット	253
③	他行との分担割合	253
④	本件後与信・引当状況	254
⑤	担当者所見	254
3	査定書の作成	254
①	連続決算分析資料	255
②	預金・貸出取引推移一覧表	256
③	銀行別借入残高推移一覧表	257
④	担保明細表	258
⑤	取引先概要表	261
⑥	資金使途別分析資料	262
4	稟議書の作成	262
①	稟議の種類	264
②	稟議書の作成	266

第2編 貸出各論

第1章 貸出実行の共通手続

第1節 実行時の徴求書類	268
① 銀行取引約定書	268
② 印鑑および印鑑証明書	269
③ 貸出先の確認資料	269
④ 個別取引約定書	270
⑤ 手形または証書	270
⑥ 担保・保証関係の書類	270
第2節 貸出事務のオンライン処理	272
1 オンライン処理の内容	272
2 オンライン処理の基本フロー	273
① 手形貸付	273
② 手形割引	274
第3節 貸出事務のオフライン処理	277

第2章 手形貸付

第1節 概 要	280
1 意義と機能	280
① 手形貸付の利点	281
② 証書併用手形貸付	281
2 法律的性質	282
① 消費貸借契約の成立と要物性	282
② 銀行の有する債権	283
第2節 手形貸付の種類	285
1 勘定科目による分類	285

2	管理上の区分による分類	285
①	使途による分類	286
②	担保による分類	286
③	期間による分類	288
第3節	実行手続	289
1	手形の徴求・点検	289
①	手形用紙	289
②	手形の点検	290
2	利息計算	292
①	利息計算式	293
②	利息徴収時期	293
③	利息の支払方法	293
3	貸出起票、記帳	294
①	貸出起票	294
②	記帳	294
③	機械化による処理	295
④	手形の保管等	295
第4節	回収・内入手続	296
1	回収	296
①	小切手による回収	296
②	手形の返却	297
③	手形による引落とし	297
④	期日前・期日後回収	297
2	内入	298
第5節	手形貸付の継続	299
1	手形書替の法律的性質	299
2	継続	301
①	伝票起票、記帳	301
②	利息計算	302
③	手形の点検、返却	302
④	手形の保管	302

第3章 証書貸付

第1節 概 要	304
1 意 義	304
2 適用対象	305
3 契約証書	306
① 契約証書の形式	306
② 契約証書の内容	307
4 分割貸付	316
① 分割貸付の諸形態	316
② 契約の法律的性質	320
③ 実務上の留意点	322
5 証書貸付と時効	323
第2節 実行手続	325
1 証書の徴求・点検	325
① 私署証書の場合	325
② 公正証書の場合	327
2 起票・記帳	329
① オンライン処理の場合	329
② オフライン処理の場合	330
3 期日管理、証書の保管	330
第3節 内入・回収・変更手続	331
1 内入手続	331
2 回収手続	332
3 貸付条件の変更	332
① 期限延長	332
② 利率変更・返済方法変更	333

第4章 当座貸越

第1節 概 要	336
---------------	-----

1	意義と機能	336
2	法律的性質	337
第2節	取引の開始	339
1	当座貸越取引の留意点	339
2	徴求書類	340
①	当座貸越取引の徴求・交付書類	340
②	当座勘定貸越約定書	340
③	徴求書類の管理	344
3	貸越の実行・回収	345
第3節	利 息	346
①	利息計算式	346
②	利息計算方法	346
③	利息の徴収	347
第4節	管 理	348
1	極度超過の支払（過振り）	348
2	極度額の変更契約	349
3	貸越期限の延長	349
4	貸越契約の解約	350
第5節	強制的な減額，中止，解約	351
1	極度額の減額	352
2	貸越の中止	352
3	貸越契約の解約	353
第6節	貸越債権の回収（即時支払）	355

第5章 手形割引

第1節	概 要	358
1	意義と機能	358
2	法律的性質	360
3	買戻請求権	361
4	融通手形・前渡金手形	363

① 意 義	363
② 融通手形の抗弁	364
5 割引事務のセンター集中	365
第2節 実行手続	366
1 信用調査および留意事項	366
2 徴求書類	368
3 手形の点検・取扱い	368
① 手形要件	368
② 白地手形の補充	371
③ 要件以外の点検・取扱い	372
4 実行手続の概要	377
第3節 回収（手形取立）手続	379
1 手形の発送・資金決済	379
① 非集中手形の発送・資金決済	379
② 集中手形の資金決済	380
2 回収記帳	380
3 期日前買戻し	380
第4節 不 渡	382
1 不渡とその通知	382
2 買戻請求	382
① 即日買戻しのあった場合	383
② 即日買戻しのなかった場合	383

第6章 コール・ローン

第1節 概 要	386
1 コール・ローンの意義	386
2 コール・ローンの性質	387
3 コール・ローンの種類	388
① 半日物	388
② 無条件物	388
③ 期日物	388